

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掘 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,070,006	2,179,374	8,427,385
経常利益 (千円)	65,733	127,058	458,817
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	169,478	79,086	441,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,689	83,352	437,283
純資産額 (千円)	9,534,963	9,764,384	9,820,881
総資産額 (千円)	13,962,565	14,145,814	14,155,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.22	0.57	3.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	68.8	69.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。個人消費の本格的な回復にはいまだ時間を要する状況にあります。また、米国の政策運営や、欧州の政治情勢などの影響を受け、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、メーカーの国内生産台数が底堅く推移したものの、自動車各社は海外生産を引き続き強化しており、国内の自動車生産の先行きは不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては「創業100周年」を迎え「不可能を可能に変える斬新で安全な技術を、世界の産業に広く安定供給し、すべての人のすばらしい未来と豊かな生活に貢献する」を新たな経営理念と致しました。

新たな経営理念のもと、研究開発力、購買力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たにCFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

CFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」・・・アルミ合金を使用したナットで、その表面に特殊な硬質アルマイトをベースにしたアルアーマ®処理を施し、電気絶縁性を確保し、電食の発生を防止する

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高2,179百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益123百万円（前年同四半期比52.3%増）、経常利益127百万円（前年同四半期比93.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、79百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、受注も堅調に推移し前年同四半期に比べ、売上高は1,758百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は144百万円（前年同四半期比52.7%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努め、売上高は366百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は50百万円(前年同四半期比10.4%減)、営業利益は29百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として売電事業から構成されておりますが、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っており、売上高は4百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は1百万円(前年同四半期比155.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円(0.6%)増加し、6,763百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が70百万円、商品及び製品が50百万円増加し、現金及び預金が78百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円(0.7%)減少し、7,382百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が21百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円(3.2%)増加し、2,561百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36百万円、賞与引当金が24百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円(1.8%)減少し、1,819百万円となりました。これは、長期借入金が35百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円(0.6%)減少し、9,764百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上79百万円、配当の実施139百万円により利益剰余金が60百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,900	1,391,449	同上
単元未満株式	普通株式 5,365		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,449	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,955	2,625,701
受取手形及び売掛金	2,177,620	2,247,917
電子記録債権	304,311	315,078
商品及び製品	534,529	585,224
仕掛品	339,676	324,660
原材料及び貯蔵品	383,149	402,401
その他	283,604	264,538
貸倒引当金	1,977	1,977
流動資産合計	6,724,871	6,763,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,374,261	1,353,250
土地	4,378,253	4,378,253
その他（純額）	1,051,585	1,028,389
有形固定資産合計	6,804,101	6,759,894
無形固定資産		
のれん	79,992	77,268
その他	31,661	27,838
無形固定資産合計	111,654	105,107
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,039,269	1,039,269
その他	547,535	548,705
貸倒引当金	1,071,657	1,070,707
投資その他の資産合計	515,146	517,267
固定資産合計	7,430,902	7,382,268
資産合計	14,155,773	14,145,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,689	969,333
短期借入金	941,000	911,000
未払法人税等	22,561	11,231
賞与引当金	88,880	112,992
その他	496,189	557,169
流動負債合計	2,481,322	2,561,727
固定負債		
長期借入金	309,321	273,324
退職給付に係る負債	382,196	392,672
役員退職慰労引当金	23,770	24,490
資産除去債務	46,252	46,298
その他	1,092,030	1,082,916
固定負債合計	1,853,569	1,819,701
負債合計	4,334,891	4,381,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,414,158
利益剰余金	1,990,125	1,930,061
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	8,362,553	8,302,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,746	10,613
土地再評価差額金	1,433,031	1,433,031
為替換算調整勘定	20,777	20,127
その他の包括利益累計額合計	1,421,000	1,423,516
非支配株主持分	37,327	38,377
純資産合計	9,820,881	9,764,384
負債純資産合計	14,155,773	14,145,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,070,006	2,179,374
売上原価	1,641,399	1,710,152
売上総利益	428,606	469,221
販売費及び一般管理費	347,354	345,469
営業利益	81,251	123,752
営業外収益		
受取利息	1,062	610
受取配当金	156	174
その他	5,775	6,634
営業外収益合計	6,993	7,419
営業外費用		
支払利息	2,904	2,425
為替差損	18,279	-
その他	1,327	1,687
営業外費用合計	22,511	4,113
経常利益	65,733	127,058
特別損失		
固定資産売却損	141	-
固定資産除却損	278	253
減損損失	85,638	-
特別損失合計	86,057	253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,324	126,804
法人税、住民税及び事業税	190,735	46,080
法人税等合計	190,735	46,080
四半期純利益	170,411	80,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	933	1,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,478	79,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	170,411	80,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	1,866
為替換算調整勘定	19,230	761
その他の包括利益合計	19,721	2,627
四半期包括利益	150,689	83,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,343	81,602
非支配株主に係る四半期包括利益	654	1,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用し、計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越限度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	940,000千円	910,000千円
差引額	1,170,000千円	1,200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	90,419千円	82,435千円
のれんの償却額	2,732千円	2,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,675,878	333,777	56,483	2,066,139	3,866	2,070,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288			288		288
計	1,676,166	333,777	56,483	2,066,427	3,866	2,070,294
セグメント利益	94,579	5,961	31,168	131,709	468	132,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,709
「その他」の区分の利益	468
セグメント間取引消去	2,100
全社費用(注)	53,026
四半期連結損益計算書の営業利益	81,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業セグメント」において、保有する事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失85,638千円として特別損失に計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,758,216	366,487	50,634	2,175,339	4,034	2,179,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288			288		288
計	1,758,504	366,487	50,634	2,175,627	4,034	2,179,662
セグメント利益	144,447	8,706	29,259	182,413	1,196	183,609

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,413
「その他」の区分の利益	1,196
セグメント間取引消去	2,100
全社費用(注)	61,957
四半期連結損益計算書の営業利益	123,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円22銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,478	79,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,478	79,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	139,150千円
1株当たりの金額	1円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。